道路事業における土壌汚染の遭遇状況を踏まえた 対策コスト低減可能性に関する一考察

大城 温¹・光谷友樹¹・井上隆司¹

¹正会員 国土交通省国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路環境研究室
(〒305-0804 茨城県つくば市旭 1 番地) E-mail:do-kan@nilim.go.jp

道路事業において自然由来重金属等の土壌汚染に遭遇するケースでは、対策の実施のため事業の遅延や事業費の増大が発生している。しかし、現状では土壌汚染への対応は事業ごとに行われており、全国的な遭遇や対策の状況は明らかでない。そこで、筆者らは国の直轄道路事業における土壌汚染の遭遇状況を調査するとともに、事業の各段階における調査方法や、土壌汚染遭遇後の対策方法等の現状を調査・分析することにより、事業遅延や事業費増大等の影響を低減する可能性を明らかにしようと試みた。その結果、重金属等を含有する岩石の環境リスク評価を適切に行うことや、残容量に限りがある埋立地や最終処分場への「廃棄」によらない対応を採用することなどによって、より処理土量や費用の低減可能性が示唆された。一方、人為由来の土壌汚染等も多いため、計画や用地買収時に汚染の可能性が把握できれば回避・低減の可能性があることが示唆された。

Key Words : road project, soil contamination, questionnaire survey, countermeasure cost